

平成 29 年 8 月 14 日

各 位

会 社 名 ピクセルカンパニーズ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 吉田 弘明
(コード番号 2743 JASDAQ)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 取締役副社長兼コーポレート本部長 本瀬 建
電 話 03-6731-3414

「新経営方針と中期経営計画の策定に関する基本方針」の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 29 年 3 月 30 日に公表いたしました「新経営方針と中期経営計画の策定に関する基本方針の決定に関するお知らせ」の一部を変更することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社ではこれまで、現状の財務体質の状況を鑑み、多角化した事業ドメインへの経営資源の投資を行うよりも、より限定した事業ドメインへの投資を集中的に行うことが企業価値向上につながるものとの結論に至ったことから、平成 29 年 6 月 30 日付及び同年 7 月 24 日付「子会社の異動（株式譲渡）」に関するお知らせにて公表いたしましたとおり、株式会社ビー・エイチ、中央電子工業株式会社の持株会社であるフジブリッジ株式会社の当社グループ保有株式の全てを譲渡いたしました。また、本日公表いたしました「子会社の異動（株式譲渡）」に関するお知らせのとおり、事業成長の期待度・シナジーの見込からコア事業として「IR 関連事業」、「フィンテック・IoT 事業（ソフト関連）」、「再生可能エネルギー事業」を選定し、ノンコア事業として「卸売事業」及び「IoT 事業におけるハード関連」を選定いたし、ハイブリッド・サービス株式会社の株式を譲渡することに至りました。以上のことから、平成 29 年 3 月 30 日に公表いたしました「新経営方針と中期経営計画の策定に関する基本方針の決定に関するお知らせ」の一部を変更し、新たな「新経営方針と中期経営計画の策定に関する基本方針」を策定いたしました。

2. 変更点について

新経営方針

<ミッション（経営理念）>（変更なし）

個性という輝きとグループの絆をもって、誠実で大きなビジネスを通じ、ひとりひとりが誇りをもって豊かな人生を歩む

<ビジョン（中期目標）>

変更前

潜在ニーズを満たす新製品・サービスの提供を通じ人々の生活の不便・無消費を解消するための新たな価値を提供し、各事業分野におけるグローバルニッチトップを目指す

変更後

時代にマッチした価値を創出し続け、すべてのステークホルダーに夢と感動をもたらし続ける

<バリュー（組織で共有する基本的価値観）>

変更前

オーナーシップ（主体性）を持ちながらも、属人性に依存しない標準化した仕組みの確立を通して人と組織の持続的成長を促す

変更後

企業価値向上と組織の持続的な成長を追い求め続け、プロフェッショナリズム・新しい発想・継続的革新をもって、常に新しく質の高いサービスを提供し続ける

3. 中期経営計画の前提

変更前

人々や社会の不便／無消費の状態を解消する新市場で持続可能な競争優位の源泉を構築するため、「シナジーの刈取り」、「キャッシュフロー重視」、「成長基盤構築」の3つの重点課題の解決に取り組みます

変更後

「財務体質の強化・改善」「収益基盤の拡大・確立」「企業価値向上のための経営資源分配」「経営基盤の更なる強化」という4つの経営課題を、「**既存事業における強固な収益基盤づくりとスケール化**」「**キャッシュフロー重視の経営方針ならびに財務・成長基盤の強化**」「**内部統制・人材・イノベーション機能の強化**」「**既存事業間のシナジー創出を見込める事業領域への積極的な投資**」の4つの重点施策をもって解決に取り組みます。

4. 今後の見通し

当社は、平成29年12月期第4四半期を目途に中期経営計画を策定し発表することを予定しております。

なお、別添資料にて詳細を記載しております。

以上



新経営方針と
中期経営方針の策定にあたって

2017年 8月 14日
ピクセルカンパニーズ株式会社

■ 免責事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しです。

将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事、状況に関する説明における「確信」「期待」「計画」「戦略」「見込み」「想定」「予測」「予想」「目的」「意図」「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。

口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しです。

実際の業績には、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。

また、新たな情報、将来の事象、そのほかの結果にかかわらず、当社グループが将来の見通しや試算を見直して改定するとは限りません。当社グループはそのような義務を負いません。

また、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

目次

01 | 新経営方針

02 | 中期経営方針における重点施策

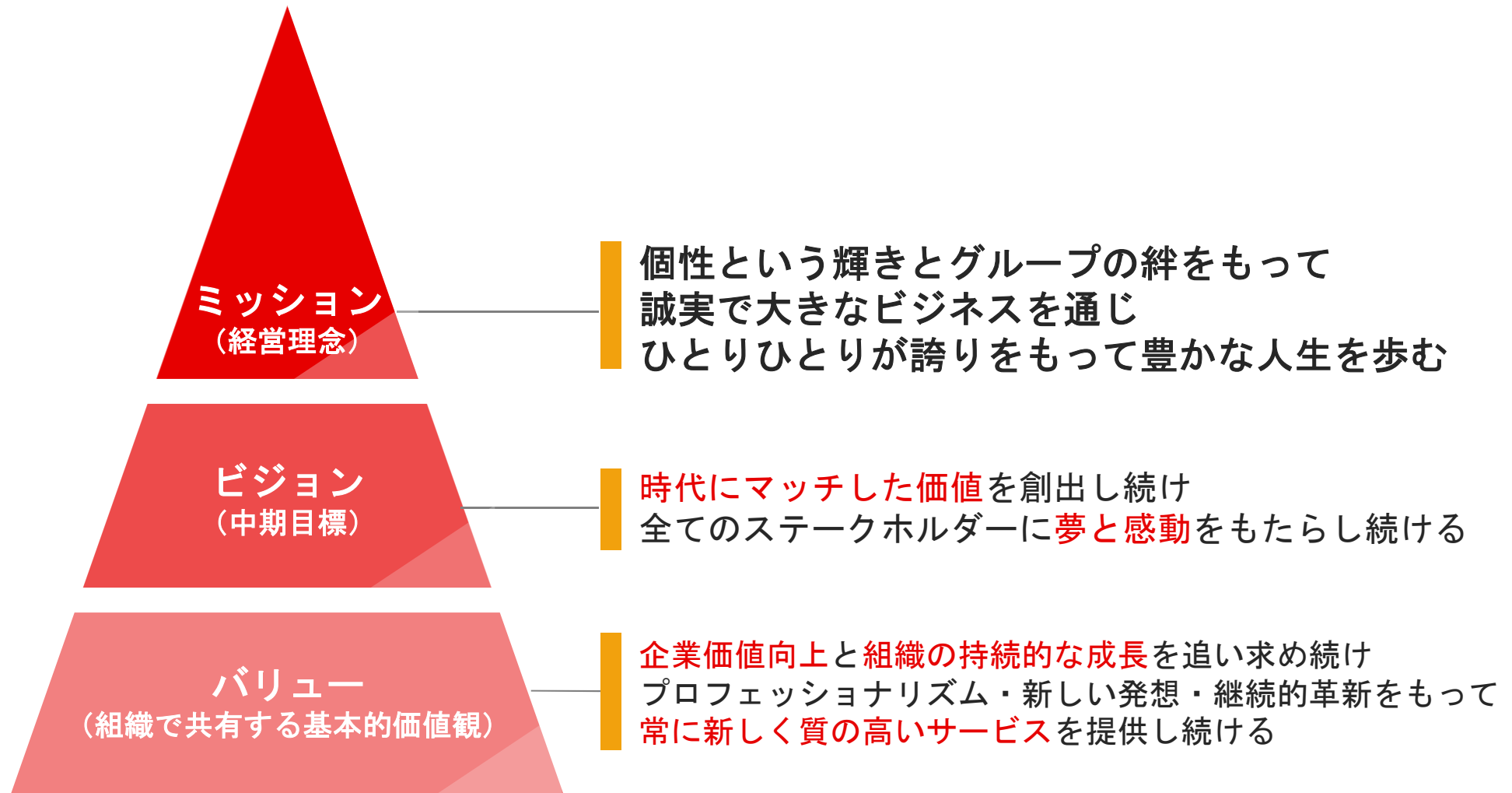
03 | 今後の予定

目次

01 | **新経営方針**

02 | 中期経営方針における重点施策

03 | 今後の予定



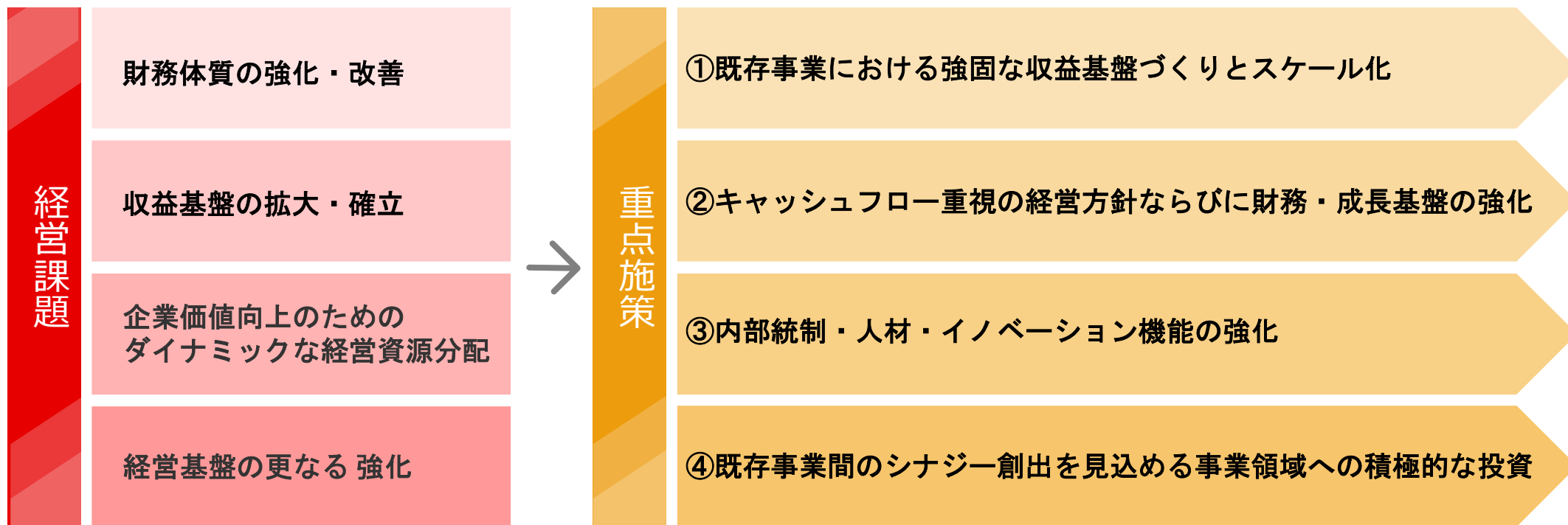
目次

01 | 新経営方針

02 | **中期経営方針における重点施策**

03 | 今後の予定

当社およびグループ内での4つの経営課題を、
4つの重点施策をもって解決に取り組みます



上記重点施策を達成し続けることにより、経営課題の解決および企業価値を向上して参ります

重点施策

①既存事業における強固な収益基盤づくりとスケール化

当社グループの収益基盤を支え、各市場も拡大傾向にある
既存3事業分野において、更なるスケール化を目指します

事業ドメイン

- 純粋持株会社 -

PIXEL
COMPANYZ INC.

IR関連事業



Fintech/IoT事業



再生可能エネルギー事業
不動産関連事業



重点施策 ①既存事業における強固な収益基盤づくりとスケール化

成長事業 I R 関連事業



概要

- LTGameJapan(以下LTJ)は平成28年2月設立
代表取締役の木村寿一氏は、香港株式市場に上場するParadise Entertainment(以下PE)の子会社であるLT Game Limited(以下LTG)の取締役およびMacaw Gaming Equipment Manufacturers Association(以下MGEMA・マカオ最大級のカジノ協会)の副会長を務めている。取締役のJay Chun氏はPE社の会長兼社長、LTG社の代表取締役、MGEMAの会長を務めている。
- LTG社はマカオでのゲーミングマシンメーカーのリーディングカンパニーであり、マカオのカジノスロットマシン市場シェア20%、電子カジノテーブル市場シェアは60%にのぼる
- PE社は、カジノ関連事業の子会社を有するホールディングスカンパニー
- LTJ社は、PE社との包括的基本合意に伴うLTG社との販売契約を締結済である
- 現状はゲーミングマシンの開発・製造・販売(海外)がメイン事業であるが、次頁スケール化施策をもって拡大・発展していく事業分野である
- ゲーミングマシンの機械規則の認定機関であるBMM testlabs(以下「BMM社」)からマカオのDICJ基準(※1)ならびにフィリピンのPAGCOR(※2)に対する認可を取得するため、BMM社に対して機器の認定申請中となっている
また韓国では認証機関である韓国機械電気電子試験研究院Korea Testing Certification(以下KTC ※3)の基準に対する認可取得済み

※1 DICJ基準：マカオ地区においてゲーミングマシンをカジノ施設に設置する為には、マカオ政府博彩監察協調局(以下「DICJ」)から認可を取得する必要があり、認可を取得するために必要な基準。なお、今後LTG社がDICJへ認可取得の為に申請手続きを行い、DICJからの認可が下り次第マカオ市場で販売を行っていく。

※2 PAGCOR：Philippine Amusement and Gaming Corporationの略称であり、フィリピンの政府が管轄しているカジノ運営会社である。フィリピンでは民間の会社がカジノを運営する事は禁止されているため、この機関から許可を取得する必要がある。

※3 KTC：技術標準院（Korean Agency for Technology and Standards: KATS）が指定する認証機関。
KTCから認可を受けたKC番号 safety: XU070160-17001A EMC: MSIP-REI-ftr-RGX1000

重点施策 ①既存事業における強固な収益基盤づくりとスケール化

成長事業 I R 関連事業



スケール化への施策

- 韓国にてKTCからの認可を取得したため、現在積極的に韓国のカジノホテルやIR関連事業者に販売活動を行っている
- ゲーミングマシンの開発・製造・販売に留まらず、「IR事業」として関連事業へ横展開
 - 不動産事業、金融事業、IT事業等、シナジー効果を見込むことができる事業分野は多岐にわたる
 - グループ会社と連携したIR関連事業のスケール化が可能
- 世界各国およびIR推進法が可決された日本国内においても、今後IR関連事業を推進していく
- 国内外のIR関連事業者と業務提携し、積極的な事業拡大を図る
- ゲーミングマシンの情報や顧客情報、会計処理等の管理を行う通信システム製品の企画開発（CMS：カジノ・マネジメント・システム）

重点施策 ①既存事業における強固な収益基盤づくりとスケール化

ベース事業 Fintech/IoT事業



概要

- 平成19年11月設立
- 大手都市銀行や損害保険、証券会社等金融業界を中心にシステム開発を受託
例)銀行基盤システムとATMを結ぶゲートウェイシステム、クレジットカード決済システム、融資型クラウドファンディング事業におけるシステム構築
- 電子封印を利用したIoTデバイス(スマートメーター)開発事業に注力している
- スマートメーターは、第1回先進的IoTプロジェクト選考会議のファイナリスト16社に選定され、経済産業省から現行JIS規格に認可準拠するとの回答を取得
- スマートメーターを実現するための「電子的封印技術」について特許を出願中

スケール化への施策

- Fintech事業のノウハウを活かした新規商品の開発
- AI・ビッグデータを活用した新規商品の開発
- LTJ社と協働し「カジノ・マネジメント・システム」等の構築
- スマートメーターの実用化・販売
- 既存受託事業の拡大にも注力する

重点施策 ①既存事業における強固な収益基盤づくりとスケール化

ベース事業 再生可能エネルギー/不動産関連事業



ハイブリッド・ファシリティーズ株式会社

概要

- 太陽光発電施設および小形風力発電施設の開発・販売
実績：総発電量13メガワット

スケール化への施策

- 水力発電事業への参入
- 中古太陽光発電施設の売買事業
- 再生可能エネルギーファンド・不動産ファンドとの連携
- 不動産事業
→ IR関連事業とのシナジーを生み出す事業の開始
- グループ会社(株)アフロが所有・研究開発をしているIoT技術（スマートメーター）を再生可能エネルギー事業へ応用検討
- マーケティングおよびプロモーション機能の強化

重点施策 ②キャッシュフロー重視の経営方針ならびに財務・成長基盤の強化

[施策実行のために]

- ✓ 利益ベースの事業評価から、キャッシュベースの事業評価へ方針転換
- ✓ 営業キャッシュフローの黒字化を目標とする
 - 各事業会社で、必要最低限の投資で利益の最大化を目指すとともに、企業価値の向上に資すると見込める事業へ積極的に投資をすることで企業基盤を構築し、当社グループにおけるベース事業と成長事業のポートフォリオを明確に編成する
- ✓ 既存事業のスケール化に資する事業分野への投資および「リーンスタートアップ※」で成長事業の立ち上げを加速させることにより、特定セグメント内での地位をいち早く確立させる

※ リーンスタートアップとは、事業の立ち上げに関する方法論のうち、仮説の構築、製品の実装、および軌道修正、という過程を迅速に繰り返すことによって、無駄で無価値な要素を最小限に抑えつつ素早く改良を続け、成功に近づくというビジネス開発手法です。

重点施策 ②キャッシュフロー重視の経営方針ならびに財務・成長基盤の強化

[財務体質の強化改善に関する取組みの実施状況]

✓ 事業ドメインの選択と集中

- 財務体質の強化改善を目的に、事業ドメインの限定化を実施（コア事業の選定）
- コア事業の事業拡大における運転資金として約7.8億円分の新株予約権を発行
- ノンコア事業と位置付けた事業会社の売却を実施
（株式会社ビーエイチ、フジブリッジ株式会社売却済、
ハイブリッド・サービス株式会社譲渡契約締結済み9月臨時株主総会での決議後
売却）
- 売却で得た資金により有利子負債を約17億円減少
（約5.7億円については、フジブリッジ株式会社売却資金にて金融機関へ返済済、
約11億円については、ハイブリッド・サービス株式会社売却資金より返済予定）

重点施策 ③内部統制・人材・イノベーション機能の強化

[施策実行のために]

✓ 当社およびグループ会社内のガバナンス体制強化

→ 既存事業の拡大および既存事業とのシナジー効果を見込める事業領域への投資による、グループ間の統一を強化するため、コーポレートガバナンス体制を強化する

- 例) ・ 内部監査部門による当社および各子会社の監査チェック
- ・ グループ社内規程の統一

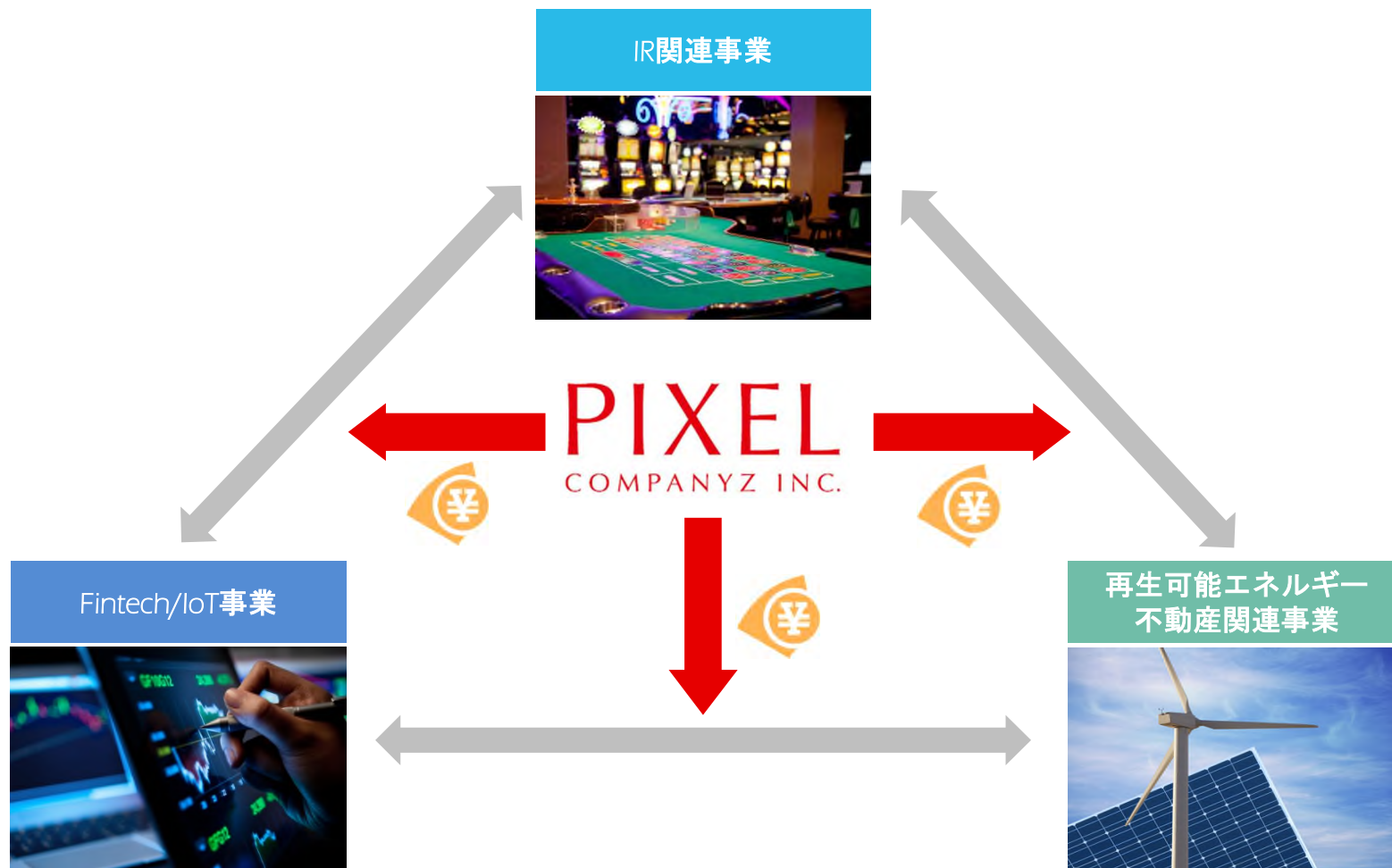
✓ 人材・イノベーション機能の強化

→ 既存事業の拡大および企業価値向上に資する事業分野への積極的な投資活動の推進に伴い、人的リソースを強化し、事業の効率化を図ることで、最短で事業拡大・成長させる

→ 当社グループ内での「イノベーション」部門を強化し、常に新しい事業モデルやグループ間シナジーを創出し、収益化に繋がる施策を検討する

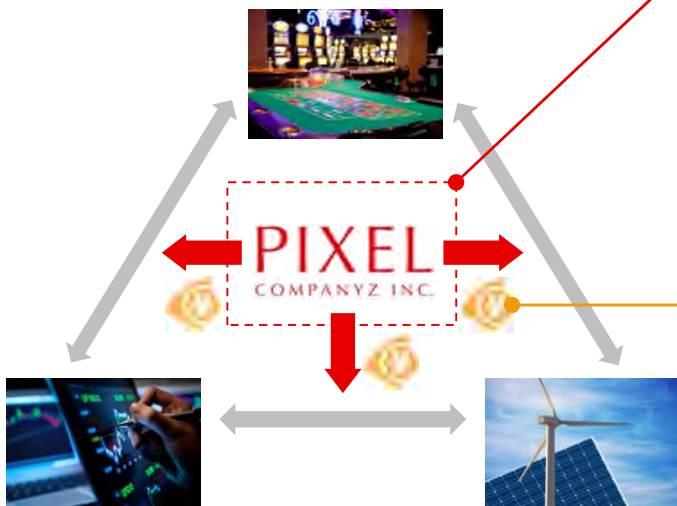
重点施策 ④既存事業間のシナジー創出を見込める事業領域への積極的な投資

限定的な事業ドメインへの集中に合わせ、既存3事業分野とのシナジーを見込める事業、および当社グループ全体の企業価値向上が見込める事業分野への投資を積極的に行います



重点施策

④既存事業間のシナジー創出を見込める事業領域への積極的な投資



当社の役割について

- ・ グループ全体の経営戦略策定
- ・ グループ全体の財務管理
- ・ M&Aおよび業務提携等積極的な投資活動

投資活動の主な目的

目的①

成長分野であるIR関連事業を拡大・発展させていくための積極的な投資
⇒ベース事業と位置付けるFintech/IoT事業および再生可能エネルギー/不動産関連事業とのシナジーを見込める領域に対して投資を行なっていく

目的②

ベース事業の更なるスケール化のための投資

⇒アフロ社およびハイブリッド・ファシリティーズ社は単体でも収益拡大が可能な事業モデルのため、単独事業として更なるスケール化を推進するために投資を行っていく

目的③

将来の収益基盤構築に向けた先行投資

⇒成長分野および基盤分野において拡大・発展のための投資を行っていくことで、中長期的な当社グループ全体の企業価値向上に努める

2017年第4四半期を目途に中期経営計画をリリースいたします

目次

01 | 新経営方針

02 | 中期経営方針における重点施策

03 | **今後の予定**

－ 内部統制および組織強化 －

